

令和6年度 八王子市立別所小学校 学校経営報告書

令和7年3月10日

校長 川村 守

1 今年度のグランドデザインを振り返って

本校は「チャレンジを大切にする学校」を掲げて、4年目となる。子どもたちが、自分を磨き、仲間と磨き合うなかで、自己実現を図っていける場としての「学校」を目指してきた。子どもたちに浸透しているだけでなく、保護者にもすっかり浸透していることは、学校評価（肯定的認知比率 96%）や右掲の行事の感想からも伝わってくる。今では、「チャレンジ」という言葉は、すっかり本校の合言葉となっている。

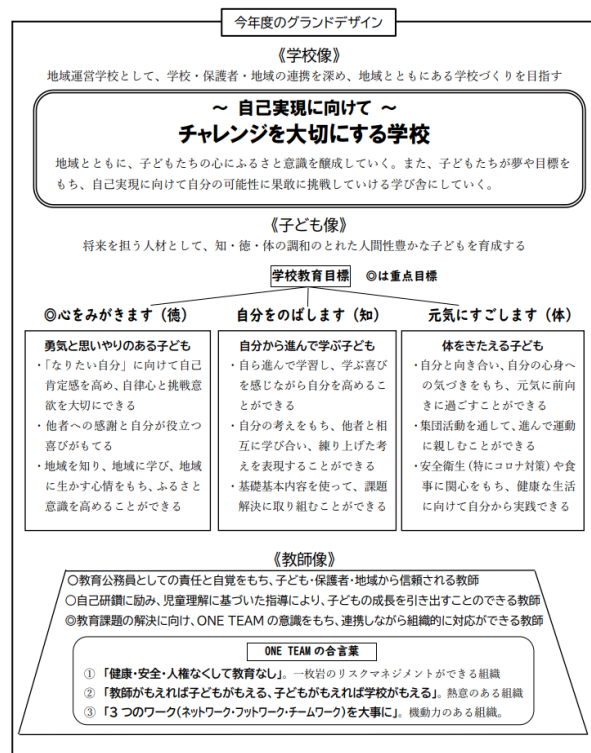
「チャレンジを大切に学校」を掲げているだけあって、先生も生徒共に可能性に挑戦している様子が受け取れる。

継続した取り組みのなかで、子どもたちが自分の可能性に果敢に挑戦する姿がいろいろなシーンで見られるようになり、成果を感じている。「教育には、人を変容させる力がある」ことを教員たちは実感することができた。その一方で、挑戦に伴う失敗や挫折にうまく向き合えない子どもたちの実態が課題となっていた。そこで昨年度は、「挑戦と失敗」をセットで大事にしていくなかで、子どもたちが安心して失敗できる環境づくりや失敗をポジティブに捉えるレジリエンスの向上にも力を入れてきた。地道な取組のなかで自分に対する肯定的な意識が向上し、全国学力調査質問紙では、自己肯定感 83.3 ポイント（6年生）、八王子市生活及び学習に関するアンケートでは自尊感情 84.7 ポイント（5年生）であった。

3年目までの成果を土台とし、今年度はさらに「継続」の要素を追加し、『やり抜く力』の育成を図ることを重点に取り組んできた。この『やり抜く力』は、ペンシルバニア大学のアンジェラ教授が提唱するグリット理論でも、大変話題になっている能力でもある。また、「失敗したところでやめてしまうから失敗になる。成功するところまで続ければそれは成功になる。」という言葉を残した松下幸之助さんも、やり抜く力の大切さを私たちに伝えてくれている。こうした研究者や先人の声も参考にしながら、グランドデザインの具現化を目指してきた本校である。

「継続」を生み出すために、教員たちは「目標」と「計画」の設定を大事にするようになった。それは「目標は計画を生み、計画は継続を生む」という経験則に基づいてのことであった。授業において、学習問題を設定し、子どもたちが学習計画を立てながら展開する問題解決的学習のあり方の研究が校内研究を中心に実施した。また、特別活動では、縦割班活動や学校行事の際に、目標や計画の設定を意図的に行うなかで「ただ何となく取り組む」ことがないようにすることで、子どもたちの取組みに粘り強さが出てくるようになってきており、学校評価の児童アンケート設問「苦手なことでもチャレンジしようとがんばっている」の肯定的認知比率 91%からも読み取れる。

子どもたちのナイスチャレンジと教員の継続的な支援、そして保護者・地域の皆さんのあたたかい応援のおかげで、子どもたちは今年度も確実に成長することができたことに心から感謝したい。来年度も引き続き、「子どもたちが自分の可能性に果敢に挑戦できる学び舎」でありたいと考えている。



2 今年度の具体的な取組を振り返って

(1) 豊かな人間性の醸成……特に、いじめの対応を通して子どもの人間愛・人間力を高める

目標	具体的な取組	自己評価
自分とともに他人を尊重する態度の育成【重点】	小中一貫の取組として、通年でいじめや不登校の情報共有を図り、連携強化。いじめ対策として前年度の確実な引継（4月）、保護者説明（4月）、SC面談（1学期）、いじめ対策委員会（週1回）による組織的対応の強化。いのちの大切さを共に考える日の実施、不登校対応としてSC・SSW・子家セン・児童相談所等との連携強化と都事業申請。各学級において、「よいところ応援計画」を実施し、相互理解を図るとともに、自尊感情と自己肯定感を醸成。話し合いによる学級作りを更に推進し、民主的な合意形成の定着強化。	小中一貫3校でのいじめや不登校に対する教員間の情報共有を3回実施。児童生徒が「はちおうじっこサミット」を通じた連携強化が向上。校内では、いじめ対策委員会を中心としたいじめの組織的対応を更に強化（評価：児97%保96%教100%）。いじめの法的解釈に基づき、速やかに認知し、保護者と連動した対応を図っているため、こじれたケースは0件。いじめ予防の取組を実施（支持的風土の学級作り、人権朝会等）し、児童の自己肯定感が向上（評価：児98%保99%教100%）。不登校対応については、SSWが定期的に来校して具体的な対策を協議。またスーパーバイザーを活用した研修も1回実施。都事業による人員確保を実現（3学期のみ）。学校や外部機関と繋がっていないケースは0件。
社会人となる基礎（規範意識・あいさつ・礼儀・自立）の育成	SBGsの「挨拶」「廊下歩行」「靴揃え」を生活指導の重点に設定。挨拶運動によるコミュニケーション力の向上（生活指導の重点、代表委員会の取組、各学年適時、青少対連携等）、廊下歩行を重点にした規範意識の醸成、靴をそろえる取組による自分と向き合う場面設定、教師集団の一枚岩の指導と率先垂範によるモデル形成、毎月の生活目標の設定、特別活動による学校生活向上の取組	SBGsを基にした取組みでは、挨拶・廊下歩行・靴揃えについては、全教員が自己申告で目標設定し、一枚岩で実施。また、代表委員会が挨拶運動や学校生活向上の取組を実施し、挨拶運動を保護者や青少対と連携して実施（年6回）。子どもたちの自己管理能力が向上。特に「靴を揃える」取組みが向上し、来校者に褒められる機会が増加（評価：児87%保99%教100%）。

「別所小学校がいつまでもより良い学校として残ってほしい。そのために必要なことはなんだろう」と子どもたちが考えたことをまとめたものがSBGsです。本校がよりよい学校として持続していくための13の目標を、これからも大切にしていきたいと考えています。



(2) 確かな学力の向上……特に、GIGA(一人一台端末)の活用で子どもの学習デザインを広げる

目標	具体的な取組	自己評価
主体的・協働的に学習に取り組む態度と問題解決的な学習の展開【重点】	子どもが自分の考えを友達と交流させながら自らの学びを練り上げていく学びのプロセス、GIGAの端末活用による調べ学習の充実、学びの自立(自分で学習デザインができる力)を意識した授業、自主学習や夏季休業中の自由研究等、家庭と連携した調べ学習の展開、学習用端末の活用による情報収集力の向上、管理職による授業観察と事後指導による教員の授業力向上、疑問から学習問題を設定して進める授業展開、・地域素材を教材化し、地域の良さを再発見できるような問題解決学習の展開(ふるさと学習)。	授業において「自分で考える」「友達と学び合う」場面を意図的に設定する授業が定着。研究授業や授業観察などを通して、指導助言を積み重ねたことで授業の質が向上(評価: 児 97%保 96%教 95%)。先輩教員が後輩へ助言する姿も増加。ICT支援員による教員向けの研修や外部研修を受けた校内還元研修を実施したが、自主的な校内OJTは、働き方改革の観点から、時間の確保が課題である。「しっかり調べて、じっくり考え、わかりやすく伝える」学習プロセスが浸透。学習端末の活用により、調べ学習の環境が向上したが、問題解決的な学習での調べた後の思考の練り上げが課題。外部機関と連携した教材開発やフィールドワークを実施。特別支援学級では、校内研究において長池公園を素材としたふるさと学習の新たな教材を開発。
基礎学力の定着に向けた取組の強化	小中一貫3校の学力向上定着プロジェクトチームを設置し長期的対応を検討、GIGAの端末活用によるデジタル教材の活用、GIGAの活用一覧表の作成、指導方法工夫改善の習熟度別少人数授業(算数)、朝学習と補習(年間10回)を実施、夏季補習(全学年3日間)、夏季学習教室(学運協・中学校との連携)、家庭と連携した家庭学習の定着、読書活動、放課後子ども教室での補習(地域学校協働活動推進委員の活用)、東京都ベーシックドリル・八王子市ベーシックドリル、はちおうじっ子ミニマムの合格を目指した反復学習。	小中一貫3校における学力定着プロジェクトチームを3回実施し、各校の学力傾向や学習習慣のあり方への共通理解を強化。夏休みの補習に中学生ティーチャー活用の試みを実施(4名)。基礎学力定着の一助として学習用端末の活用を強化(ミライシード等の復習アプリの活用)、子どもの学習端末の活用も向上(評価: 児 99%保 93%教 90%)、学力調査後のSYEMの活用、はちおうじっ子ミニマムの定着に向けて、3学期に反復した取組を実施(合格率: 国 80%・算 83%)。

(3) 特別支援教育の充実……特に、特別支援委員会を軸にした連携の強化をさらに高める

目標	具体的な取組	自己評価
特別支援教育に関わる体制の強化【重点】	小中一貫3校の特別支援学級での交流活動を推進、特別支援コーディネーターの複数配置（通担・固担・養）、特支チームの連携強化（コーディ・専門員・SC・巡回心理士・サポーター等）、外部機関との連携（SSW・教育センター・医療機関等）、校内委員会による情報共有、保護者との連携、スムーズな引継体制（はちおうじっ子マイファイルの活用等）、生活指導との連携強化。保護者との交流機会の推進。	小中一貫3校の特別支援固定級の児童生徒の訪問型交流会を実施（小学校同士1回、小中3校1回）。特別支援と生活指導の連携強化を図り、特別支援的な視点も踏まえたトラブル対応を構築。特別支援の関係者間での連携・調整体制や教育センターや特別支援学校、医療機関との連携も強化。特別支援学校の教員や大学教授をスーパーバイザーとした指導助言の機会を設定。一方で特別支援教室の巡回指導教員と担任との連携が時間的に課題あり。不登校傾向にある児童の支援についてSCやSSW、子家セン等関係機関と連携しながら対応する体制を構築。年度途中から東京都の「学校と家庭の連携事業」を活用した登校支援も導入。保護者へインクルーシブ教育の理解促進を図るため、学校と保護者の懇談交流会を3回実施。
みずき学級やおおぞら学級と連携したインクルーシブ教育の実践	みずき学級の巡回指導教員と連携強化（特別支援専門員・在籍級担任・保護者）、特別支援学級指導補助員によるおおぞら学級での個別対応の更なる強化、通常学級との計画的な交流や共同学習の充実。特別支援教室の巡回教員による理解教育の実施。都立特別支援学校との副籍交流を実施し、前年度よりも充実を図る。	特別支援学級と通常学級との計画的な交流や共同学習を実施。副籍交流も計画的に実施し、各行事での参加・参観や交流給食など、参加度が向上。都立特別支援学校の保護者からも好評を得る。特別支援教室の巡回教員による理解教育を全学年で実施。特別支援に対する保護者理解の推進（評価：保97%）。

通常学級の全学年の子どもたちに実施した『特別支援教室への理解推進授業』の一コマ。特別支援教室の巡回教員による授業を受けながら、自分の特性について興味をもったり、個々の違いを生かし合ったりできる集団づくりについて学ぶことができました。



(4) 健やかな心と体の育成と安全な学習環境の整備・・・特に、熱中症対策の徹底で安心を確保する

目標	具体的な取組	自己評価
安全点検・安全指導の徹底と危機管理体制の再整備	小中一貫3校にて学校保健委員会を合同で実施、怪我防止の徹底（週案記載・安全指導）、怪我発生時の迅速・丁寧な対応（保護者連絡・救急対応）、施設点検による危険箇所の発見とヒヤリハットの共有（安全点検月1回）、教員の危機管理意識の向上（安全プログラム活用と職朝での確認）、交通安全教室、セーフティ教室、食物アレルギーチェック体制強化、災害対応の強化（避難訓練・図上訓練等）、他校の事故事例を受けて常に対応策をアップデート	小中一貫3校にて学校保健委員会を合同開催することで、各校の健康診断結果による児童の実態を学校医も含めて情報共有・対策検討。「健康・安全・人権なくして教育なし」を合言葉に、リスクマネジメントを強化。怪我や事故防止への危険予知管理（毎月の安全点検の実施や安全対策を週案記載等）を徹底。毎学期に職員会議で安全研修を実施し共通認識が向上。特に熱中症対策はWBGT測定や対応内規の作成、児童向け熱中症理解教育など注力し熱中症発生0件。食物アレルギー対応におけるヒューマンエラー防止策をさらに強化。学級閉鎖の際には丁寧な情報発信をするなど、発信力を強化（保98%）。校長による朝の横断歩道の安全指導強化により子どもの意識が向上。避難訓練を真剣に参加する子ども多数で、消防隊員視察で大いに褒められる（評価：児99%）。
東京オリンピック・パラリンピックのレガシー、国際理解を深める取組の推進、体力や運動技術の向上、【重点】	東京オリンピック・パラリンピックレガシーの継続と国際理解の推進、体力向上の取組、プールの外部施設活用に伴う新たな体制作り	小中一貫3校にて体力テストの傾向による児童の実態を情報共有・対策検討。2024パリオリンピック・パラリンピックの開催を活用した2020東京オリンピック・パラリンピックレガシーの再認識と継続意欲の向上、体育委員会企画の集会や外遊びの推進による体力向上の取組を実施。しかし、休み時間の外遊びが高学年を中心に定着に課題あり（評価：児44%保78%）。外部施設を活用した水泳学習は、関係機関と連携して安全に実施したが、運営面に改善の余地あり。



体力向上が課題であるため、体育集会や縦割班活動による外遊びを意図的・計画的に実施。また、本校のSBGsのNo.2を受けた代表委員会の呼びかけなどを展開するなど、対策により年々効果は上がっているが、引き続き取り組んでいく必要がある。



“安全なくして教育なし”のもと、安全管理に注力してきた。特に近年の異常高温による熱中症やゲリラ豪雨への警戒を常にして実施。特に5月から10月は毎日WBGTの測定を行う等、注意喚起を徹底した。

(5) 家庭・地域との連携、開かれた学校づくり……特に、地域素材の教材化で郷土愛を高める

目標	具体的な取組	自己評価
保・幼・小・中の15年間を見通した一貫教育の充実	近隣の保育園・幼稚園と連携して小1プロブレム等に対応、秋葉台小学校と別所中学校と連携した小中一貫教育の推進（教員交流年3回・児童生徒間交流1回等、ふるさと学習の検討）、丁寧な引継による不登校や配慮を要する子どもへの対応、指導資料の活用	保幼小連携は、入学前に園児と1年生との交流活動を実施し、園児の小学校進学への緊張を緩和するとともに、教員間での情報交換を実施。小中一貫教育の推進は、予定通り交流企画を実施（評価：児98%保93%）。3校で各分野の担当者会議を実現。今後も小中一貫3校でふるさと学習の教材開発等の検討継続の必要あり。6年生の部活動体験や授業参観などをするなど、中1プロブレム対策を実施。教員間との情報交換を行い、スムーズな進学にむけた対応を実施。
子どもたちのふるさと意識を醸成するために、家庭・地域との連携強化 【重点】	学校運営協議会や地域学校協働活動推進委員等と連携したふるさと企画運営、地域の古老や文化財埋蔵センター・八王子市郷土資料館などと連携した地域素材の教材化への取組、地域学校協働推進委員を活用した地域のボランティアとの連携（栽培・放課後子ども教室等）、健全育成活動の連携（クリーン作戦や挨拶運動など）	学校運営協議会をはじめとした地域との連携強化。地域のモノ・ヒト・コトを活用した学習を積極的に実施。別所中学校区において、総合的な学習の時間の系統性について検討会を実施。校内研究を通して、地域素材の教材化や文化財課との企画も成功し、子どものふるさと意識が向上（評価：児92%）。
保護者・地域への積極的な情報発信と学校評価の活用	来校の機会設定（学校公開・行事・保護者会・個人面談等）、学級便り・学年便りの発行（月1回以上）、学校ホームページの更新（各学年週1回以上）、一斉メールシステムによる情報発信、正門掲示板を活用した地域への情報発信、学校運営協議会の定期的な開催、学校評価の活用	「いつでも開放」のスタンスを基本とするとともに、行事の際にはYoutubeによる配信で地方の祖父母の方にも見ていただけるようにDX化を推進。学校ホームページは学年によって掲載ペースに差が生じている課題あり。学校便りは4ページというボリュームのある内容で、様々な情報を発信。正門掲示板はSSSを活用した「季節の飾り」を掲示し、地域から好評価。学校評価による外部の声を反映した新年度計画の作成を推進。



文化財課とのコラボ企画として、ここ3年間「八王子城のフィールドワーク」を実施している。また、今年度は八王子車人形の西川古柳座で体験学習もすることができた子どもたちは、郷土愛を醸成する貴重な機会となった。

(6) 学校組織の機能強化……特に、集団の組織力向上と個々の“強み”作りでマンパワーを強化する

目標	具体的な取組	自己評価
情報共有の徹底と指示系統・合意形成の確立による組織的対応力の強化と人材育成 【重点】	学校経営支援部を立ち上げて組織力を強化、3主任を中心とした調整会を設定し、合意形成と調整機能を向上（週1回実施）、組織改編による重点課題の克服と効率性の向上、各主任や各職層による指示系統の確立、役割に責任をもつ起案システム、各種会議による合意形成、調整会による組織力強化、ミドルリーダーの主任教諭と主幹教諭の連携、学年を中心とした横のラインと主任・主幹を中心とした縦のラインの人材育成、若手 OJT の推進、キャリアアップの支援	調整会において、課題の共有化と対応の迅速化が向上し、初期対応と早期解決が充実。起案システムが定着し、指示系統や責任が明確化。組織改編によるマンパワーの向上。事務室との連携をさらに高めていく必要あり。今後、学級減による教員数減に対応した組織改編も要検討。分掌内で異動者を見据えたスムーズな引継方法や人材育成を更に向上させていくことが課題。教員のキャリアアップへの育成が強化。
服務事故の防止に努め、子供・保護者・地域からの信頼を向上	服務事故防止に向け、指導計画を立案し、夕会などで計画的に実施、各学期のロング服務研修会にて意識の向上、都教委服務情報の共有、学年間や各担当者からの日常的な注意喚起、自己申告面談における意識の共有化、個人情報管理の徹底に重点を置き、事故防止を強化	都人事部や市教委からの服務事故情報をもとに適時性のある情報提供と注意喚起を実施。特に、個人情報の内規を徹底させるために学年主任に学年間での声かけを日常的に実施させ、チェック体制を強化。各学期に服務研修を設定して、現状把握と対応策の検討を通して自己管理能力が向上。今後は、更なるリーガルマインドの育成強化を図っていく必要あり。
働き方の改革の推進による「組織の健康」を向上	出退勤システムによるタイムマネジメント向上、SSS の支援による業務軽減、副校長補佐による副校長業務軽減、健康診断などによる健康管理、学年間で業務分担や協働作業など効率化、専科や事務室と担任との連携、先を見通した計画的なスケジュール管理、業務の軽重化と行事等の精選	SSS や EA、サポーターの活用を通して、教員の負担軽減は推進。時間講師の積極的な申請により、担任の空き時間を創出。働き方改革の一環として 18 時以降の電話応対終了や定期的にノー残業デーを実施。時間外在校時間については、達成度の二極化傾向が課題。会議や情報共有のやり方に課題あり。保護者への理解促進として、保護者会と学校便りでアナウンスを強化。

“信頼なくして学校なし”のもと、服務事故防止のために、日常的な声かけや定期的な服務研修の機会を設定してきた。今年度もスローガンを達成することができた。今後も、常に課題意識をもちながら、服務事故が起きにくい風土づくりを進めていきたい。

